

平成29年度第2回竹原市地方創生推進会議

日時 平成30年2月14日（水）15時～

場所 竹原市役所3階 第1・2委員会室

- 事務局 皆様、本日はお忙しい中、お集まりいただきまして誠にありがとうございます。
只今より平成29年度第2回竹原市地方創生推進会議を開催させていただきます。
本日は6名の委員がご都合により欠席をされております。
それでは開会にあたりまして、市長の今榮からご挨拶申し上げます。
- 市長 (挨拶)
- 事務局 それでは、議事進行につきまして会長へお願いしたいと思います。
どうぞよろしくお願ひいたします。
- 会長 皆様、お忙しい中、お集りいただきましてありがとうございます。
只今から議事に入らせていただきます。
本日最初の議題は、平成29年度主な地方創生関連事業に係る進捗状況についてとなっております。
- 事務局 「竹原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、今年度に進めてこられました地方創生関連事業のうち、主なものの進捗状況を報告いただくこととなっております。これまでの取組を含め、ご説明をお願いします。
- 事務局 それではご説明をさせていただきます。
最初の議題に入る前に、これまでの流れについて振り返りたいと思っております。参考資料としてお配りしていますA3横1枚の資料をご覧ください。
この資料の左側に、竹原市総合計画後期基本計画とあります。行政というのは、一般的にこのような基本計画を作りまして、行政施策を実施しております。竹原市総合計画後期基本計画においては、まちづくりの基本理念や基本テーマ、また、まちづくりの展開の方向といったものがあり、6つの施策の基軸に応じて各事業を進めております。
次に、右隣にあります、竹原市まち・ひと・しごと創生総合戦略についてです。
まず、地方創生についてですが、国自体で人口減少が大きな課題となっており、国一丸となって人口減少を克服しようということで、まち・ひと・しごと創生総合戦略を進めていくということになりました。
そういった中、竹原市において策定をしたものが「竹原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」であります。この創生総合戦略の基本的な大きな3つの施策の流れでございますが、1つは「ひとの創生」、1つは「しごとの創生」、1つは「まちの創生」となっております。それぞれにおいて基本目標を定めており、この大きな3つの施策によって好循環を生み出し、人口減少に対応していくこととしております。
続いて、その右隣に施策体系がありまして、「ひと」の中には4つ、「しごと」の中には3つ、また、「まち」の中には4つあります。それぞれに位置付けた事業をその右隣にありますように、例えば、施策体系の1番上にあります、結婚、妊娠、子育てに関する切れ目のない支援につきまして、平成29年度は、病児保育事業、東野放課後児童クラブ事業を実施しており、また平成30年度は、こども園整備事業や乳幼児健康診査機器整備事業等を新たに実施していくという流れとなっております。

これらの事業につきましては、これまでも実施していた事業を「ひとの創生」「しごとの創生」「まちの創生」に位置付けたものが多くありますが、地方創生に係る交付金を活用した事業など、地方創生を進めていくなかにおいて新たに始めた事業もございます。

本日はこの後、資料1により平成29年度主な地方創生関連事業に係る進捗状況について説明をさせていただきます、その後で資料2により平成30年度地方創生関連新規事業について説明をさせていただきます。説明については、所管をしております関係部長及び次長より説明をさせていただきます。

それでは資料1をご覧ください。

資料1の1ページ目には施策体系ごとに、今年度の主な事業について記載をさせていただいております。この順番に従いまして、説明をさせていただきます。よろしくお願いたします。

委員

それでは、「結婚・妊娠・子育てに関する切れ目のない支援」についてご報告させていただきます。

資料1の2ページをご覧ください。

まず、病児保育事業につきましては、病気の回復期に至っていない児童を病児保育室において、看護師等が一時的に保育を行うものであり、昨年5月23日に米田小児科医院内に開設しております。利用状況についてはご覧のとおりであります。定員は2名であります。利用者の延べ人数については、5月から1月までで33人となっております。この事業の平成30年度の取組については、保護者の子育てと就労の両立を支援するため継続していきたいと考えております。

次に3ページをご覧ください。東野放課後児童クラブ運営事業でございます。

東野放課後児童クラブにつきましては、荘野小学校の児童クラブと併設しておりましたが、利用児童の増加が見込まれることや地元要望もあったことから、平成29年4月より東野小学校に隣接する民家を借りて、東野小学校区に児童クラブを開設しております。利用状況についてはご覧のとおりであります。運営については地元の運営委員会に委託をしている状況であります。この事業につきましても、引き続き一定の利用者が見込まれることから平成30年度も継続して実施したいと考えております。

委員

次に、4ページをご覧ください。未来の人材育成事業でございます。

この事業につきましては、イングリッシュキャンプと英語力を見取る検定試験の2つの事業について、グローバル社会で活躍できる人材を育成するという目的で実施させていただきました。

まず1つ目のイングリッシュキャンプについてですが、市内の小中学生30名を募集いたしました。平成29年8月8日から9日の1泊2日でオールイングリッシュのキャンプを行いました。キャンプの内容ですが、自己紹介から始まり、宝探しやカレー作りなどの活動を通して、外国語の指導助手であるALT4名、それから広島県の教育委員会からご紹介いただきました留学生13名を交え、異学年を含めたグループで交流を行いました。活動後に参加者アンケートを取っており、肯定的な意見を大変多くいただいております。児童・生徒の回答においては、「オールイングリッシュの活動を楽しんだ」という回答だけではなく、「外国語の学習であるとか英語検定試験への関心も高まった」という回答もいただいております。保護者アンケートの回答においては、「家庭で英語や外国人と

触れ合う機会を作るのは難しい」とおいう回答もあったため、教育委員会として、英語に触れる機会を今後も増やしていくことが求められているのではないかという認識であります。このキャンプについては、事前にプレスリリースをするとともに、活動の様子については市の広報誌や学校教育便りへの掲載、それからタネットでの放送により広く周知をさせていただいております。

2つ目の竹原英語チャレンジについてです。これは市内小学校5年生179名、6年生182名、中学校1年生178名を対象に、竹原市で独自に作成した「聞くこと」「話すこと」についての英語能力を見取る英語検定を、平成30年1月15日から26日に実施しております。中学校1年生については「読むこと」についての検定も行っております。現在は結果を集計中であり、結果については各校で本人に渡すこととしております。この事業については、学校へ通知するとともに保護者へお知らせして周知を図っております。来年度につきましても引き続き外国語の指導助手ALTを効果的に活用した外国語教育の充実を図っていきたいと考えております。市内児童生徒の英語によるコミュニケーション力や英語に対する興味関心を高めるよう、例えばイングリッシュキャンプでは活動の内容を見直し、小学生と中学生を別の内容で行い日帰りとするなど、現在検討させていただいております。

委員

続いて「しごとの創生」でございます。まず5ページをご覧ください。

産地競争力強化事業についてです。この事業につきましては、産地強化と雇用の拡充を図るということを目的に、農林水産省の「強い農業づくり交付金」を活用して、竹原の北部にあります竹原工業・流通団地へ閉鎖型植物工場を建設するという事業であります。建設をされるのは、株式会社野菜工房たけはらでございます。現在建設中であり、完成しますと36名の雇用が発生することとなりますし、フル操業いたしますと、リーフレタスを13,000株/日、年間366tの生産予定となっております。平成30年度は、市としましては安定的な操業に向け、雇用面などの支援や、竹原工業・流通団地への進出に伴う助成を行うこととしております。

続いて6ページ目をご覧ください。

産業団地適地調査事業についてです。竹原工業・流通団地につきましては、一定に分譲が進んできております。市内にまとまった土地が少ないことから、今後も分譲が進んでいきますと進出される企業にとっては用地の確保が難しくなってくるのが予測されます。よって、現在の本市の工場立地の状況や課題などを調査し、その調査結果と進出企業のニーズを踏まえる中で今後の企業誘致の方向性を検討したいと考えております。また、可能性のある適地についても調査をするということで、今年度調査事業を行っております。現在は調査結果を取りまとめている段階でございます。来年度につきましては、産業団地適地調査結果を踏まえまして、新たな産業団地整備の必要性を含めた今後の企業誘致の戦略を検討することとしております。

続いて7ページをご覧ください。

空き店舗等改修助成事業についてです。皆様ご承知のとおり、市内の商店街3つございますが、空き店舗が急激に増加している状況であります。このため、特に竹原地区・忠海地区の中心部の空洞化、衰退感を打開することを目的にこの事業を今年度から実施しております。事業につきましては、まちなかにある空き店舗を改修して創業する方を対象に改

修費の一部を助成するものであり、助成額は100万円を上限として対象経費の1/2としております。対象範囲については、竹原駅前、忠海駅前、あるいは町並み保存地区に位置する空き店舗としております。今年度の実績については、応募は4件ありまして1件は辞退されていますので、創業された方は3件となっております。この事業の成果は一定には出たのではないかと考えております。平成30年度につきましても、引き続き今年度と同様に事業を継続していきたいと考えております。

次に8ページをご覧ください。

特産品加工・交流施設整備事業につきましては、地方創生拠点整備交付金を活用した事業でございます。竹原市で生産される農作物や水揚げされる水産物の生産性を高める、またはブランド化を図ることによって農林水産事業者の所得向上や雇用創出、また食による観光まちづくりを進めるといったことを目的にこの施設を整備するというものであります。場所でございますが、忠海東町の旧忠海東小学校の南側の土地に現在建設中であり、鉄骨の平屋建であり、3月末の完成予定であります。平成30年度につきましては、この完成した施設の運営を行うということであり、この施設を活用して竹原市の農林水産物の高付加価値化や一年を通して安定供給できる仕組みを構築し、生産性向上、魅力ある商品の開発、販路拡大を目指してまいりたいと思っております。また、観光客が増加してきており、特に忠海は大久野島への観光客が多く来られていますので、そういった観光客に「竹原市の生産物」を知ってもらうための機会をこの施設を通して計画してまいりたいと考えております。

9ページは再掲とさせていただきますので、説明は省略いたします。

委員

続いて「まちの創生」でございます。10ページをご覧ください。

市庁舎移転整備事業でございます。市の本庁舎は昭和40年代前半の建物であり、建設から相当な期間が経過しております。老朽化の進行や耐震性能の不足、ユニバーサルデザインへの未対応、市民サービス窓口の分散化など多くの課題を抱えております。併せまして竹原市・広島県・竹原商工会議所がそれぞれ区分所有しております「たけはら合同ビル」につきましては、大きな割合を占める広島県所有部分が平成21年から未利用となっております。有効利用されていない大規模な公共建築物の存在が課題となっております。その「たけはら合同ビル」を市庁舎として活用することで、災害発生時における対応拠点機能の確保や、市民サービス窓口の集約化といった課題解決を図り、市民の利便性を高めることを目的としております。

本年度につきましては、「たけはら合同ビル」を市庁舎として活用するため、土地及び建物について売買によって取得を図ることとしておりました。そうした中、昨年8月1日に市と商工会議所との間で、市が整備する新施設（仮称：まちおこしセンター）に商工会議所が移転することなどの基本的な方向性について合意したところであります。現在、新施設の整備内容や移転に関わる具体的な条件について調整を進めており、「たけはら合同ビル」の取得時期につきましては次年度以降に見直すことといたしました。この市庁舎移転整備を含めまして、市の中心部の公共施設ゾーンの整備を検討する公共施設ゾーン調査特別委員会を市議会に設置いただいております。今年度につきましては、7月、9月、11月、1月に実施したところであります。今後は先ほど申しました「仮称：まちおこしセンター」について、福祉会館への建設を予定しております。それに伴い、平成30年度の

取組につきましては、福祉会館に配置している機能を移転するために必要な勤労青少年ホーム3階の改修等を行うとともに、機能の移転後に福祉会館及び図書館を解体撤去することとしております。

委員

続いて11ページをご覧ください。

集約都市形成事業でございます。この事業につきましては、人口減少・高齢化が進む中においても、将来にわたり持続可能な都市とするため、コンパクトで効率的な都市構造へ再構築していくとともに、公共施設が集積する公共施設ゾーンを「まちの中心」として再生することで、魅力あるまちなかへ居住や生活サービス機能などの立地を促し、活力ある中心市街地の形成を目指すものであり、国土交通省の集約都市形成支援事業を活用して取り組んでおります。

主な事業の概要ですが、立地適正化計画の策定を現在進めており、まちづくり意見交換会を平成29年12月10日から12月13日までの4日間、竹原市民館他5会場で実施しており、その際に使用しました資料を用いてご説明いたします。まず目的ですが、立地適正化計画は都市全体の構造を見直し、コンパクトプラスネットワークのまちづくりを目指して住宅と生活サービスに関する医療・福祉・商業等の便利施設がまとまって立地するようにゆるやかに誘導を図りながら、公共交通と連携したまちづくりを行うものであります。都市づくりの課題として、人口減少と少子高齢化の進展、低密度な市街地形成の進展、生活サービスの施設の維持、あるいは公共交通の利便性の確保などがあります。目指す形でございますが、コンパクトプラスネットワークのまちづくりということで、コンパクトとは空間の密度を高めるまとまりを、ネットワークとは地域と地域のつながりを意味しております。現在の竹原市の活動拠点を緩やかに誘導し、コンパクトにするとともにネットワークでつなげていきたいと考えております。

次に、公共施設ゾーンPRE（公的不動産）活用調査検討の概要についてです。この事業につきましては、本格的な少子高齢化を迎え、将来の財政負担等を考慮し、公共投資をできる限り抑制しつつ、効率的に公共施設ゾーンの整備を進める必要があると考えております。そのため、民間の資金やノウハウをできるだけ活用し、効率的な行政サービスの提供を目指すため、公共施設の整備から維持管理までを含めて、民間活力導入の可能性を調査するものであります。平成29年度の取組としましては、庁内の検討体制といたしまして係長クラスによるワーキング会議を7回、課長クラスによる検討部会を2回ほど開催しております。これまでの庁内での会議や検討部会、まちづくり意見交換会などでいただいた意見を踏まえ、計画の案がまとまりましたので、2月5日から3月6日までの間、パブリックコメントを実施している状況であります。意見については計画を策定する上での参考とさせていただきます。3月の中旬に都市計画審議会を開催し、3月の下旬には計画の公表、4月からは計画の運用を目指しております。平成30年度につきましては、公共施設ゾーンPRE活用調査の検討を行っていききたいと考えております。

委員

次に12ページをご覧ください。

地域公共交通現状分析調査事業でございます。先ほどの立地適正化計画の説明にもありましたコンパクトプラスネットワークのまちづくりの中で、公共交通というのはつながりという意味でも非常に重要なものだと考えております。この調査事業につきましては、持続可能な公共交通について検討するため、竹原市の公共交通に係る現状・利用者ニーズ等

について調査を実施するとともに、竹原市の公共交通が抱える課題を把握し、課題改善の対応方針を検討するものでございます。調査の内容についてですが、OD調査、市民アンケート調査、高校生アンケート調査、各公共交通利用者のアンケート調査、病院の来院者へのアンケート調査、観光客へのアンケート調査といった調査を実施しております。このアンケート調査結果につきましては、公共交通事業者、学識経験者、市民などで構成された地域公共交通会議において報告及び協議をさせていただいている状況であります。平成30年度の実績につきましては、この調査結果を踏まえ、地域公共交通が抱える課題改善の考え方・対応方針の整理を行い、改善に向けた施策の実現性の調査等を実施したいと考えております。

会長 ありがとうございます。コンパクト且つ分かりやすくご説明いただいたと思いますが、確認をさせていただきます。

 参考資料に書かれていますように、市役所としては、色々な分野で様々な事業をやっていらっしゃる。今日ご説明をいただいたのはその一部ですね。

事務局 (はい)

会長 そして、ご説明いただいた以外はやらないということではなくて、「竹原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」という政策のパッケージの中で、人口減少を食い止めるためにこのような事業を一生懸命頑張りますということですよ。

事務局 (はい)

会長 ということですので、ここに書かれていない事業は止めたのかということではなくて、人口減少を食い止めるために、3つの「創生」に係る部分について力を入れたり、新しく取組むということになります。その今年度分が今ご説明いただいた部分となるということで理解いただければいいですね。

事務局 (はい)

会長 途中でご説明もされたのですが、今までもやってきたことについて、「竹原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」という政策のパッケージの中に入れて、従来通りやりました、というものもあるかもしれませんし、少し力を入れたのでこれだけ成果があがりました、というものもあるかもしれません。また、今までのメニューには無かったかもしれませんが、戦略を作ったことにより、国交付金を活用するなどして新たにこんなことをやりました、というように、整理すれば3つくらいあるのではないかと思います。

 ですので、そのところについて、例えば、国交付金を活用して実施した事業はこれです、とか、従来通りの事業だけれども、戦略に入れることにより少し力をいれました、といったように、皆様に紹介していただいて、意見をいただく前に少し頭の整理をさせていただければと思います。

事務局 今ご指摘いただきました点について、ご説明させていただきます。

 まず、2ページ、3ページについて、ここは施策で言いますと「結婚・妊娠・子育てに関する切れ目のない支援」という部分であります。

 皆様ご承知のとおり、竹原市におきましては昭和50年代半ばから人口が継続して減少している状況であります。その中で「結婚・妊娠・子育てに関する切れ目のない支援」につきましては、地方創生を始める前から竹原市としては力を注いできているという部分であります。

特に今年度の病児保育事業につきまして、一時預かりや病後児保育というのは以前から実施しておりますけれども、平成29年度については新たにサービスの拡充をさせていただいております。また、地域からの要望もございましたので、東野放課後児童クラブ運営事業ということで、新たに児童クラブを設置し、子育てに関する整備についてはかなり充実してきたのではないかと考えております。

次に4ページをお願いします。

未来の人材育成事業についてであります。これは教育の分野であります。地方創生の戦略を作っていくきっかけの中で、我々としてはまずICT教育や色々な形で教育の向上を図っていこうと考え、その中でグローバル社会という観点から、国の予算は活用しておりませんが、既存経費の中で、イングリッシュキャンプや英語チャレンジという部分を新たに実施し、グローバル社会で活躍できる人材の育成という部分に取り組んできたところであります。

次に5ページをお願いします。

産地競争力強化事業についてであります。地域を支えていく上で、雇用を生み出すという部分については、非常に重要であり、「しごとの創生」という1つのテーマでもございます。これは、農林水産省の「強い農業づくり交付金」を活用いたしまして、地域に雇用を生み出し、「しごとの創生」を図るという狙いで展開してきたものであります。

次に6ページをお願いします。

産業団地適地調査事業についてであります。今現在竹原市におきましては、乙井谷に竹原工業・流通団地がございます。今の分譲率は概ね8割を超え、先ほど述べました閉鎖型植物工場も立地をするということで、新たな雇用を生む受け皿の検討材料の1つとして、将来の雇用の受け皿という観点で、既存経費の中で実施させていただいたところであります。

次に7ページをお願いします。

空き店舗等改修助成事業についてであります。こちらは単市事業でございます。

空き店舗等を活用しまして、地域に賑わいを作り、またその作った賑わいを、観光等の様々な理由で訪れた方々に利用してもらうのが賑わいを生み出すということでございます。その賑わいづくりをしていくために、既存経費においてこの事業を実施させていただいたところであります。

次に8ページをお願いします。

特産品加工・交流施設整備事業についてであります。こちらにつきましては、地方創生の交付金を活用しております。

竹原市で生産される農産品や、水揚げされる水産物をここで加工し、ブランド化を図り、またここで体験型の交流事業を併せて実施することで、特産品として売り出す、消費を促す、といった製品の創生、それから、この施設に来ていただいて体験をしていただくという、賑わいづくりの一環としても地方創生交付金を活用させていただいた事業となっております。

次に10ページをお願いします。

市庁舎移転整備事業についてであります。こちらは構想という部分につきましては以前からありました。人口減少も進み、少子高齢化の中で、より利便性の高いまちづくりを進

めていく取組の一環で、地方創生の中で実施をしております。経費については既存事業であります。

最後に、11ページの集約都市形成事業、12ページの地域公共交通現状分析調査事業でございます。

今後のまちづくりという部分は、いかに人口減少社会に対応し、住民の皆様がより利便性の高い暮らしができるまちを創っていくというのが重要であり、その中でコンパクトプラスネットワーク、例えば公共交通とまちづくりを一体的に行って利便性の高いまちづくりを進めていきたい、というものであります。この部分は、地方創生において、まちを創るという部分に合致していますので、地方創生の枠組みの中で位置付けて実施させていただいております。

なお、市庁舎移転整備事業や集約都市形成事業につきましては、国の都市再生整備計画における財源を活用しまして、一体的に進めていきたいと考えております。

説明は以上です。

会長

ありがとうございました。皆様も理解できたのではないかと思います。

実際に地方創生の交付金を活用して事業をされたものが1件、それ以外についてもこの戦略に掲げることで市の事業や、他の省庁のメニューを活用しながら少し力を入れることができ、今年度はこれだけの事業ができたというような説明であったと理解してよろしいですか。

事務局

(はい)

会長

ということでございますので、まずはご質問やご意見など、説明をお聞きになった上で気になったことがございましたら、ご発言いただければと思います。

目的は来年度に向けてどのように進めていけばいいかということの意見交換になろうかと思いますので、お気づきになられた点がありましたらどなたからでもお願いいたします。

委員

新しいことが始まっているということを一市民として感じながら生活しています。

新しいことが始まった時に、それをいかにみんなに知らせるかというのが課題ではないかと感じています。例えば、病児保育について知っている人もいますが、知らない人もまだまだいて、困っている人の声も聞きます。どうやってみなさんに知らせて定着させ、利用していただくか、というのがまだまだこれからの課題ではないかと感じています。

また、忠海東地区に新しい建物が3月末に完成するというところで、あれは何なのという質問が忠海の中であるということも聞きます。あれは何の建物なのかとみなさん思われていると思うのですが、こんなに魅力的な建物がこれから使えるよ、ということをいかに竹原市のみなさんにお伝えして、口コミによって広がっていくという効果を得るかというのが課題ではないかと思います。

後は、ひとの創生の部分で、特に幼いお子さんがいるお母さんの子育てについて気になる場所があります。病児保育と病後児保育があるというのは、本当に心強いものだと思います。少し前に遡るのですが、産婦人科がないということで、安田病院で月に2回、産婦人科の先生が来てくださるという新しい取組が始まったのですが、その利用状況を教えていただければと思います。また、ネウボラもスタートしたと思うのですが、その利用状況ももし分かれば教えていただければと思います。

会長
委員

ありがとうございました。今のご意見について、何か情報をいただけますでしょうか。
安田病院での妊産婦の検診状況とネウボラの利用状況についてですが、今資料がないため詳しいことは言えないのですが、ネウボラについては手帳交付時に全員と面接をしています。特に支援が必要な方には、特別なプログラムを作って支援をするという状況です。
安田病院での検診についてですが、実人数で言えば数人程度、延べ人数で言えばもう少し多くなります。他の婦人科の検診については結構利用されていますが、妊産婦の検診については周知不足ということもあり、当初の予定よりは少ないという状況であります。
今後は周知に努めていきたいと思っております。

会長
委員

ありがとうございました。
地域公共交通現状分析調査についてですが、このアンケートの結果に基づいて地域公共交通会議で説明された資料がこの資料になるのでしょうか。

事務局

地域公共交通会議については今年度2回会議を開催しております。その2回目の会議において少しアンケートの結果をご報告させていただいており、その範囲で示させていただいております。その会議の中におきまして、まだまだ分析が甘いというご指摘をいただきましたので、再度分析をしております。見えてきた分析結果から、竹原市の公共交通として今後どうしていくべきなのか、という目指すべき姿を皆様方に示させていただきまして、来年度は関係者、例えば交通事業者の皆様、利用者の皆様、もちろん行政も加わりまして、課題の解消や役割分担、また財源負担などについて、色々と議論を進めていきたいと考えております。

会長
委員

ありがとうございました。
特産品加工・交流施設整備事業についてですが、3月に竣工ということで、運営については市がされるのか、運営者を選ばれるのか、その辺りの状況を教えていただければと思います。

委員

平成30年度につきましては、完成した施設を活用して運営をしていくこととなります。
市としましては、指定管理者制度を活用した運営を目指してはおりますが、こういった加工施設については初めて建設するということもありまして、指定管理者への委託に関する手続き面等が不足しているという状況ですので、業務については委託という形になるかと思いますが、当面は市で運営を行いまして、将来的には指定管理者制度を活用していきたいと考えております。

会長
委員

ありがとうございました。
空き店舗等改修助成事業についてであります。空き店舗を活用した創業支援につきましては、非常に効果的な取組でありまして、まちの賑わいの創出とともに、安定的に経営がなされればそこで新たな従業員が採用されて雇用の創出にもつながると期待をしているところでございます。こうした創業支援に関しましては、事前の準備の段階であれば市としてもかなりご相談を受けたり、相談者への支援を行って開業へ結び付けていくのではないかと思います。事業を開始して安定的に経営がなされればいいのですが、事業ですから先は不透明なところもあると思います。産地競争力強化事業では、平成30年度を取組として、「安定的な操業に向けて、事業者が行う雇用面などへの支援」を行うと書かれています。この空き店舗等改修助成事業について、創業支援開始後のフォロー等についてはどのように考えているのでしょうか。

委員 安定的に今後経営をしていただくということを考えますと、これまでも取組んできておりますが、この事業を申請していただく段階で、経営面の審査等について商工会議所と連携をさせていただいております。融資のことや今後の経営のことについても、商工会議所の経営指導員の方にも入っていただいて創業に結びつけているという状況ですので、創業後につきましても、商工会議所との連携の上で、創業者の支援を続けていきたいと思っております。

会長 ありがとうございます。

教育面では、英語等で思い切った取組をされておりますが、その辺りで何かご意見等ないでしょうか。

委員 グローバル社会で活躍ができる人材育成を目指した、イングリッシュキャンプや竹原英語チャレンジについて、非常に素晴らしい取組であると思いますし、次年度も引き続き充実させていただきたいと思います。とりわけ今の中学3年生が大学入試、センター試験を受けるのが平成33年になりますけれども、ご承知のとおりこの年から大学入試センター試験が廃止されて、大きく入試が変わります。これまでの、知識量を問うセンター試験から思考能力・判断力・表現力といった資質能力をはかる試験に大きく舵がきられます。

英語につきましては、読み・書き・聞く・話すといった4技能のバランスの良い出題が検討されています。特に話すという部分において、どのように評価をするかといった入試の方法論はこれから議論されていくと思いますが、話す力という部分がこれから確実に求められていくと思います。その辺りの基礎付けを、小中の早い段階で市単独でされていくというのは素晴らしいと思いますし、そういう意欲を持っていただければ、高校に来てから既存の英語検定等へさらにチャレンジしていくという気持ちにつながっていくと思います。

角度を変えて言いますと、昨年末に大久野島の観光案内事業というのが観光協会への委託ということで始まったと思います。大久野島というのは、まさに内なる国際化といえますか、非常に多くの方が観光のために来られており、英語文化圏の方も多数来られていると思います。学んで習得した英語力を実践的に活かせる場というのが、割と近くにあるのではないかと思います。高校生も含めて小中の児童・生徒さんも身に付けたものを、ぜひ実際に外国人と話すという機会といったところに広めていければいいのではないかなと思っております。

委員 先ほどイングリッシュキャンプのお話がありましたけれども、参加して帰ってきた生徒に聞いてみると、「凄く楽しかった」であるとか「勉強になった」といった声が多かったです。ただ、取組んで最初ということあるとは思いますが、参加者の募集人数が凄く少ないため、増やしていただければと思います。学校としても協力して多くの生徒が参加するよう協力していきたいと思っております。

会長 ありがとうございます。

最初の議題として、今年度の取組ということでご説明いただき、今ご意見もいただいたところです。他に聞いてみたいことや言っておきたいことなどありますでしょうか。

全体的には、楽しみにしているとか期待しているといったご意見が多かったと思いますので、市としては少し安心しつつ、引き続きしっかりと取組んでいただければと思います。

それでは、少し先に進めますので、後からまたご質問等があれば言っていただければと

思います。

次の議題であります、平成30年度地方創生関連新規事業について、ご説明をお願いいたします。

説明に際しては、先ほどお願いさせていただいたように、新しく始めた事業であるとか、地方創生に絡んで特に進めていく、といったように説明をお願いできればと思います。

委員

それでは、ご説明させていただきます。資料2をお願いいたします。

まず、「ひとの創生」の関連で、結婚・妊娠・子育てに関する切れ目のない支援に4つの事業を掲げております。

3ページをご覧ください。

1つ目はこども園整備事業についてです。こちらにつきましては、子どもの健やかな成長、また質の高い教育・保育を提供し、さらには保護者の就労の有無に関わらず子どもを預けることができる幼稚園、保育所が一体となった認定こども園を整備する事業でございます。この整備にあたっては、少子化や施設の老朽化等も考慮しながら整備をするものであり、竹原地区において竹原西保育所、中通保育所、竹原西幼稚園の3園を統合し、新たに認定こども園を整備するという新規事業でございます。設置場所につきましては竹原町となっており、竹原簡易裁判所の隣接地の国有地に予定をしております。内容については今年度保護者説明、地元説明を行いまして理解を得ているという状況であります。平成30年度につきましては、用地取得、建物の設計を行う予定としております。平成31年度に建物を建設し、平成32年4月に開園する予定としております。定員については120名を予定しております。

次に児童館整備事業についてです。現在は福祉会館の2階に児童館を設置しております。こちらは先ほども説明させていただきましたが、庁舎移転の関係で福祉会館が解体されるということで、勤労青少年ホームの3階に移転をするという事業でございます。

次に竹原保育所耐震改修助成事業についてです。こちらについては、耐震診断に基づいて耐震補強工事を行い、子どもの安心・安全を守るという事業であります。

続いて4ページをご覧ください。

乳幼児健康診査機器整備事業についてです。これは乳幼児の目の疾病の早期発見、早期治療を行うために、最新の視力検査用の機器を新たに購入し整備するものであります。子どもの目の機能というのは6歳までに完了すると言われておりますので、早期発見、早期治療が重要となっております。これまでの検査では中々異常が見つからない場合もあるということですので、最新鋭の機械を購入し、早期発見、早期治療につなげていくものであります。

委員

続いて、学校教育の充実についてご説明させていただきます。

資料は引き続き4ページをご覧ください。小学校遊具改修事業から5ページの小学校プール改修事業については、安全・安心な教育環境整備ということで例年行っている事業でございますが、実施場所が毎年変わりますので新規事業ということで掲載させていただいております。

5ページをご覧ください。ICT活用教育推進事業につきましては、これまでICTのハード整備について地方創生交付金を活用して、今現在市内の小中学校全てにタブレット端末を合計384台整備させていただきました。それに平行して学校ICT支援員を平成2

7年度から配置しており、これまでは県の支援をいただく中で配置をしていました。しかし、平成30年度からは竹原市が独自で引き続き学校ICT支援員を配置するということが新規にあげさせていただいております。実際には先ほど申しましたようにタブレット端末を整備し、1学年全員に配置するということが全校に配置しておりますので、時にはグループで複数の学年が使用している状況や1学年全員が1人1台ずつ配置することができる環境が整っています。ICTの学習メニューを作る支援をするのがICT支援員となります。平成27年度でタブレットを活用した授業の1週間平均が23時限であったのが、平成28年度には28時限というように増えております。今年度は集計中ではありませんが、28時限を大きく上回った活用が図られているということで、次回の会議ではご報告できると思います。そういった中、県内の企業さんのご協力をいただき、ロボット型の教材を使ったプログラミング教育を実施しております。今年度市内の小学校全てでプログラミング教育を実施しておりますので、このようなタブレットとの活用とも併せまして平成30年度以降も先進的なICT活用教育については力を入れていきたいと考えております。

次に6ページをご覧ください。歴史文化啓発冊子作成事業についてです。この事業については、竹原市が市史編纂について中々進んでいないという現状の中で歴史的風致維持向上計画という国のメニューも活用しながらこのような文化啓発冊子を作っていきたいと考えております。内容としましては、古代から現代までを通じた総合的な歴史文化啓発冊子であり、特に近代・現代の市史部分が不足していますので、それを補う意味でもこの冊子を作っていきたいと思っております。また、小学生が理解できるような入門書的なものを考えておりますので、ぜひ小学校でも副教材で使えるように調整ができればと思っておりますし、一般の方にも図書館等で貸し出しが出来るようにしていきたいと考えております。作成部数は今の予定では1,000部作成していくこととしております。

次に7ページをご覧ください。「観光の振興」の内の竹原芸術イベント事業についてです。こちらについては、これまで町並み保存地区一帯の新たな魅力の創造と文化芸術の推進ということで、東京藝術大学の大学生・大学院生と連携をし、町並みを活用したアートイベントであります。これまで平成26年度、28年度と隔年で開催をしてきており、来年度の開催で3回目となります。1回目、2回目については国の補助金を活用させていただきましたが、平成30年度の第3回目につきましては単独で行います。当初の計画から、3回の開催を目途に見直しや再検討をすることとしております。内容としては、森川家住宅や松阪家住宅といった古民家を活用いたしまして、学生が作成した芸術作品を展示するものであります。今現在は9月の実施を予定しております。併せまして、そういった東京藝術大学の大学生・大学院生が竹原の町へやって来て作品の創作や展示をしていただける機会を利用して、小学生との美術創作との交流をしてはどうかということで、学生の方に市内の小学校へ訪問していただいて、芸術の表現方法を少し教えていただくということを考えている状況です。

委員

続いて6ページをご覧ください。観光プロモーション事業についてです。

これまでも地方創生の交付金を活用してWi-Fiの整備や観光ホームページの多言語化・リニューアル、またガイドブックの作成・多言語化、プロモーションビデオの作成など観光推進については色々と取組んでまいりました。観光客については増加しているとい

う状況ではありますが、観光消費額については若干伸びてはいますが県内平均と比べると半分以下という状況でありますので、平成30年度については、観光客を増やす、観光消費単価を増やす、あるいは事業者を増やすといった観点から少し進めていきたいと思っております。この観光プロモーション事業については、地方創生交付金の交付申請を今現在国に行っているところであり、交付金を活用していきたいと考えております。これまではどちらかと言うと、来てくれる方に対しておもてなしをしたり情報をお渡しするといったことが主でありましたが、これからは少し出ていって大都市圏でプロモーションを行うとか、あるいは観光消費額を増加させるために宿泊客の誘致が必要であるため、そういったことへの取組を実施し、市への交流人口を拡大してまいりたいと思っております。また、資料1においてご説明させていただきました空き店舗等改修助成事業につきましても観光プロモーション事業と併せまして、事業者を増やすという観点から地方創生交付金を活用して行う事業として申請をさせていただいております。

続いて7ページをご覧ください。情報発信力の強化についてでございます。情報発信につきましては、市の公式ホームページやSNS等によって行っております。平成30年度につきましては、さらに分かりやすく情報を発信するということから、ホームページのデザイン等を更新する事業を行いたいと考えております。

続いて「しごとの創生」についてでございます。8ページをご覧ください。

先ほど資料1の市庁舎移転整備事業の中でも少しご説明させていただきました、(仮称)まちおこしセンター整備事業についてです。福祉会館の跡地に(仮称)まちおこしセンターを整備していくという内容であり、市内の既存の中小企業者の支援や創業者への支援、また雇用対策等について市と商工会議所が共同で取組むことによって、効果的に事業を進めていき、またその拠点にしていきたいと思っております。平成30年度は福祉会館の解体工事費や(仮称)まちおこしセンターの設計費について予算計上させていただいております。

続いて9ページをご覧ください。郷土産業振興館運営事業についてです。

先ほどご質問をいただきましたように、平成30年度においては運営経費を予算計上しております。当面は市において運営を行っていくように考えております。

委員

引き続き9ページをご覧ください。続いて築磯漁場整備事業についてです。

この事業については、海砂利等の採取により漁場の効用が低下している海域において築磯を海底に設置し、漁場を人工的に整備することにより、漁場資源の維持・拡大を図ることを目的として隔年で実施しています。設置場所は忠海長浜三丁目沖であります。工事内容は、自然石約760m³を投石し、築磯を2か所設置いたします。事業費の割合については、国・県から2/3の補助金である約300万円、市は1/3の約150万円を予定しております。事業主体は、芸南漁業協同組合を予定しております。

続いて11ページをご覧ください。「まちの創生」について、市営住宅施設改修事業であります。場所は来須住宅であり、ユニットバスが設置されていないため、入居時に入居者が自身で浴槽を用意して、退去時には自身で撤去しなければならない、入居者を募集しても中々応募者がいない状況であります。こうしたことから、国の社会資本整備交付金事業を活用し、整備をしていきたいと考えております。各年で8戸ずつ、5ヵ年計画で実施する予定であります。事業費として、平成30年度は2,400万円を予算計上して取り組

んでまいりたいと考えております。

続いて市営住宅設備改修事業であります。こちらについては、平成18年6月1日に改正消防法が施行されまして、住宅への火災警報器設置が義務付けられております。本市の市営住宅についても、平成18年から平成22年にかけて設置を行っております。住宅の火災警報器の耐用年数は10年となっておりますので、順次交換を行っております。場所については、市内市営住宅4か所（冠崎、来須、成井、柏西）を予定しております。事業費としては、平成30年度に384万円を予定しております。

続いて、空き家等対策移住改修事業についてです。こちらについては、空き家の増加を抑制し、市民の住環境の保全を図るとともに、定住の促進を図るため、本市への移住者が取得した住宅の改修に要する経費について補助を行うものであります。対象物件については、空き家バンクに登録された物件であったり、平成27年に実施いたしました空き家実態調査により空き家と判断された住宅を対象としております。対象工事については、工事費の1/2（上限30万円）であり、平成30年度は5件を見込んで150万円を予算計上しております。

続いて12ページをご覧ください。こちらは、コンパクトな市街地整備の推進ということで、都市公園整備事業を予定しております。この事業については、バンブー公園が開園から20年を経過し、施設の老朽化が進行しており、適切な維持管理が求められていることから、公園施設の長寿命化を図るために平成27年から主に電気施設の更新を行っております。平成29年度においては、一部遊具の更新を行っております。引き続き平成30年度におきましても、遊具等の整備を行っていきたいと考えております。事業費については、9,180万円を予定しております。

続いて、景観計画の策定事業についてです。竹原の町並みは意匠にすぐれた屋敷や建物などで重厚な町並みが形成されております。また、竹原の歴史と文化を守るという観点で重要な場所となっております。このようなことを踏まえ、竹原の美しい自然や歴史、文化を守り未来に継続していくために、市民の皆様と価値を共有しながら、建物だけでなく周辺の自然と併せた景観を守っていきこうということで取り組んでまいります。事業期間については、平成30年度、31年度で予定しており、平成30年度の事業としては862万円を予算計上しております。

続きまして、下水路施設整備事業についてです。こちらについては、浸水被害や冠水などの災害を未然に防止するため、下水路整備に係る測量設計を行うこととしております。測量の場所としては、2か所（忠海東町四丁目、塩町二丁目）を予定しております。内容としては、測量設計業務委託であり、延長でいうと200mを予定しております。

続いて13ページをご覧ください。生活道路対策事業についてです。こちらについては、生活道路での事故の発生を軽減するため、車両の通過速度や交通量などの交通に関連するデータを用いまして、道路上にある危険個所を科学的に抽出し、交通安全対策を行うものであります。具体的にはETC2.0が搭載されている車のデータから、急ブレーキや急ハンドルを行った箇所や車のルートなどの交通データを基に、交通安全対策を行うものであります。対象の場所としては、忠海中町二丁目地区と吉名駅周辺を予定しております。

続いて、広域的な交流・連携の推進ということで、13ページの中ほどをご覧ください。

救急相談センター事業についてです。これについては、救急医療機関の適正受診の促進

と医療機関の負担軽減を図るため、24時間365日体制で電話相談を受け付けるというものであります。緊急度の高いものについては119番へ転送をするということと、緊急度が低い場合には応急措置の助言を行ったり医療機関を案内するといった、救急相談センターを開設するものであります。この事業につきましては、単市では難しいということもありますので、広島市を中心とした広島広域都市圏の事業として行い、竹原市も参加するものであります。

続きまして14ページをご覧ください。介護職員初任者研修助成事業についてです。こちらについては、介護人材の確保と定着を促進するため介護職員初任者研修の受講料の一部を助成するという事業であります。介護職員については、全国的に人材不足ということが言われており、本市においても同様の傾向がみられ、事業者だけでは対応が難しいということがありますので、市としても支援を行うというものであります。近隣の市町では既に助成を行っているところもございます。竹原市内の人が他市の事業所へ流れてしまうということもありますので、この事業を行うことによって、介護人材の市外流出を抑えるということも期待できるかなと思います。

委員

続いて、輝くたけはらプロジェクト事業についてです。この事業は、市民の安全安心を図るため、市内事業者からの寄附金により、幹線道路に対して新たに防犯灯を設置することを目的としております。道路の交差点や橋梁等については国道・県道・市道における設置基準がありますので街路灯として一定には整備されており、また市民の皆様が生活をされている生活エリアの道路については、自治会の皆様が必要なところに防犯灯として設置をさせていただいております。これまでは、竹原・安芸津地区防犯街路灯建設推進協議会という組織を作り、そこで協力いただける事業者様からそれに伴う経費を出していただき運営をしてきたのですが、照明器具の老朽化や協力会員の皆様の減少によって、協議会そのものの運営が難しくなり、昨年に協議会を解散しております。これを受けまして、協力事業者を募って寄附金という形で運営をしていこうとするものであります。具体的な内容としては、通学路や不特定多数の方が利用され、夜通ると暗い箇所に積極的に設置していこうと考えております。事業者の方から1件あたり年間1万円を寄附という形でいただき、LED化することで管理料が安くなりますのでご協力いただきやすいのではないかと、また寄附金という形ですと経理上の損金として扱っていただいたり、寄附金控除が受けられたり、ご寄附いただく方の負担が軽くなりご寄附をいただきやすくなるのではないかと考えております。また、本事業については、昨年より先行して実施をさせていただいておりましたが、改めて平成30年度に新たな事業として挙げさせていただいております。今後については、平成30年度の夏頃までに建設を終わらせていきたいと思っております。

委員

続いて、全国瞬時警報システム改修事業についてです。全国瞬時警報システム、いわゆるJアラートについてであります。このJアラートにつきましては、国民保護に関する情報ということで、北朝鮮によるミサイルの発射情報や大規模テロ等の発生、また緊急地震速報や大津波警報等を発令するものであります。今回の新型受信機の導入については、最近の九州北部の豪雨や熊本地震など、大規模な自然災害が頻発しており、また北朝鮮による度重なるミサイル発射など、わが国を取り巻く環境が非常に厳しい状況ということから、情報伝達に要する処理時間の大幅な短縮や警報等の情報の充実が可能となる新型受信機を導入するものであります。国におきましても、平成30年度末までに新型機に移行する

よう通知がきており、この新型受信機によりまして平成31年度から情報伝達を行い、これまでのものより処理時間が短縮される、また特別警報においても区分を広げ、新たな伝達情報の充実が図れるという効果も見込まれますので、今回導入をするものであります。

会長

ありがとうございました。地方創生に関連する来年度の新規事業についてご説明をいただきました。事業の大小や色々な内容のものがあったと思います。

来年度はこの事業が目玉になるとか、特にこれに注目してください、といったような事業がありましたらご説明をお願いいたします。

事務局

それでは、施策体系ごとに少しご紹介させていただきます。

まずひとの創生についてです。

乳幼児健康診査機器整備事業については、子育てをされる親の方にとって、障害等を早期に発見できるということで、非常に重要なのではないかと考えております。

続いて、来年度は特にシティプロモーションを展開していきたいということで、観光の振興において、観光プロモーション事業、歴史文化啓発冊子作成事業、竹原芸術イベント事業、ホームページ更新事業などにより、竹原をしっかりPRしていきたいと考えております。

続いて、しごとの創生の部分について、9ページをご覧ください。

こちらは、郷土産業振興館を今現在建設等させていただいております。産業の担い手の確保と雇用の場の拡充ということから、郷土産業振興館運営事業につきましては、この柱において重要ではないかと考えております。

続いて、まちの創生の部分についてであります。まちの創生では、ハード整備関係がございまして。住民の利便性という部分で申しますと、救急相談センター事業がございまして。こちらは先ほどもご説明させていただきましたが、竹原市だけではできないということで、山口県から広島県にわたる24の市町で構成される広島広域都市圏という圏域において連携をし、費用負担をし合い、24時間365日救急医療相談ができる体制を設置するというものでございまして。始めていくというものと同時に、周知をしていくということについては力を入れてまいりたいと考えております。

次に、14ページをご覧ください。介護職員初任者研修助成事業につきましては、人材育成の他、介護人材をどう確保していこうかということについて市の取組として頑張っていきたいという部分もありますし、また安全・安心に暮らすという観点から、輝くだけはらプロジェクト事業、さらにJアラートの更新につきましても、一定には住民の利便性の向上につながるのではないかと考えております。

会長

ありがとうございました。何かご質問やご意見等ございましてでしょうか。

委員

小学校の老朽化や補修工事について、大変嬉しく思います。そういった中で、ご説明いただいた中でもありましたが、廃校になった小学校が気になっています。思い出深い場所が廃校という寂しい場所になっています。今後そこをどのように利用・活用していくのかということについて、何か動きがあったりするのでしょうか。以前、ずっと置きっぱなしになっているおもちゃについて問い合わせをしたことがあるのですが、検討してみるとの回答のままになっていることもあります。新しいことを始めるのもすごく楽しみなのですが、今まで使ってきたものをどのように活用するかということも気になります。廃校になった学校はいくつかあると思うのですが、例えばシャワーがあれば海へ行ったあとで利用

できたり、またバーベキューができたり、そこを工夫できれば地元のみなさんも観光で来られる方も有効利用できるのかなど、地元の方たちとも話しをしたりします。ですので、どういう形で有効利用できるのかを考えるのもいいのかなと思います。

会長

ありがとうございました。これは、ひとの創生でもありますし、まちの創生にも関連することであり、かなり重要であったと思います。これについて何かご回答いただけますでしょうか。

委員

今ご意見をいただきましたのは、忠海東小学校・忠海西小学校・吉名小学校についてだと思います。これまでもこども園の整備ということでご説明をさせていただいていると思いますが、その後、竹原西幼稚園や現在休園となっている幼稚園もごございます。実際に我々としては施設・敷地全体のことを考える上で、例えば福祉の施設に転用するだとか、いわゆる行政目的で転用する見込みがあるかどうか庁内での一定の調査を終えまして、見込みはないという状況であります。その中で、今ご意見をいただいたような、地元の意見を一定に聞かなければいけないと考えております。と言いますが、地元としては全部使いたいのか一部だけ使いたいのか、継続して使いたいのか時々使いたいのか、色々あると思いますので、地元への聞き取りについては作業が遅れているのですが、まずはそういった市の考え方を説明させていただき説明会をさせていただいて、地域の活用案をまとめさせていただきたいと考えております。現在は行政目的で使用する予定はありませんので、例えば民間に活用を提案していただく中で地元はこういった要望があります、というのを特記事項としてセットで民間提案をいただく準備をしています。そういった進め方や考え方について地域へ出向いて説明をする準備がようやく出来つつあるということで、全く取組んでいないわけではございませんのでよろしくお願いいたします。

会長

ありがとうございます。期待していただければと思います。

委員

観光プロモーション事業についてです。前回のこの推進会議の中で、広島銀行さんの本店でプロモーションビデオを放映しているという説明があったと思います。こうした取り組みについては企業さんの協力も必要かとは思いますが、出来れば県外の企業や施設でもプロモーションビデオを放映していただければ、竹原市のPRにつながるのではないかと考えておりますのでご検討いただければと思います。

それから、情報発信力の強化というところで、地方創生の各種取組につきましては全国の自治体がアイデアを出しながら独自の取組をされていると思います。特に雇用の創出や移住ということについては行政が旗振り役にはなっているのですが、地域住民やNPO法人といったところと地域一体となって取り組んでいるところが成功しているように見受けられます。こうしたことを考えますと、竹原市のホームページをリニューアルされるということで非常に期待しているのですが、行政だけではなく地域住民と一体となってSNSなどにより情報発信をしていくことによって、今移住を考えている方たちへ、より注目を得ることになるのではないかと考えておりますので検討をお願いできたらと思います。

会長

ありがとうございました。このことについて何かご回答ありますでしょうか。

委員

地方創生の交付金を活用しまして、プロモーションビデオを作成して昨年度広島銀行さんをはじめ広島市内のホテル等のビデオを流させていただける企業さんにご協力をいただいて、一定期間PRさせていただきました。このプロモーションビデオは観光のホームページからも見ていただくことは出来ます。また、内容については市内を回遊していただき

たいという思いから作成しており、忠海港から大久野島へ行くフェリーの中でも流させて
いただくなどPRしておりますので、今後もご協力いただけるようなことがあれば積極的
にPRに取り組んでいきたいと考えております。

事務局

それと、プロモーションということで、情報発信力の強化に関連する事業としてホーム
ページ更新事業がございます。ホームページは1つのツールと我々は思っております、
情報発信力を強化していくという意味では、色々な形があると思っております。ご指摘い
ただきました、住民と一体となって情報発信をすること、またホームページだけではなく
広報誌やメディアの力を活用してPRを実施していきたいと思っております。我々に知恵
がない部分もあろうかと思っておりますので、ご指導いただければと思っております。

会長

ありがとうございました。

他に、ご質問やご意見などございますでしょうか。

今日ではなくても、気が付かれたことなどございましたら市へ言っていただければと思
います。

ご意見等なければ、本日の議題は全て終了とさせていただきます。

議事進行にご協力いただきましてありがとうございました。それでは事務局へお返しさ
せていただきます。

事務局

それでは閉会にあたりまして市長の今榮からご挨拶申し上げます。

市長

(挨拶)

事務局

以上をもちまして平成29年度第2回竹原市地方創生推進会議を終了いたします。本日
はどうもありがとうございました。

なお、次回会議の日程につきましては、新年度になって改めて日程調整等させていただ
きたいと思っております。時期は概ね夏頃になろうかと思っておりますので、どうぞよろしくお願
いいたします。